

社会での実務経験を 大学教員として活かしてみませんか

2026 年度 大学実務家教員認定コース



ZOOM リモート	1 講座
オンデマンド	5 講座
対面演習	1 講座

対象 ・大学教員をめざしている企業等に在籍している方
・大学に在籍している実務家教員の方他

【コースの目的】

高等教育に携わる教育者としての自覚と準備を促し、授業や教育の改善に結びつく教育力を身につけるとともに、「研究力」や「マネジメント力」を兼備した未来志向型の大学人の育成を目指します。

【養成すべき能力】

上記の目的を達成するため、本コースでは、養成する能力として次の4点を掲げています。

- (1)大学の基礎的知識を身につけ、教育研究活動を展開していく能力(大学力)
- (2)大学教育の実質化を目指し、適切な指導性を発揮しながら教育改革や教育改善に取り組む能力(マネジメント力)
- (3)大学の教育目標と関連した具体的な授業目標を設定し、その達成のために行動する能力(授業力)
- (4)学生の視点を重視し、教職員と協働しながら教育研究活動を活性化させる能力(イノベーション力)

本 コー ス プ ロ グ ラ ム の 主 な 内 容			
大学 理 解 と 教 育 力 の 準 備	第Ⅰ章 大学とは 1. 大学とは何か 2. 高等教育政策と各大学の課題 3. 大学の組織力強化	授 業 と 授 業 力 の 高 め 方	第Ⅲ章 大学の授業とは 1. 大学授業の基礎知識 2. 教員の授業力と授業評価 3. 授業デザインとシラバス作成 4. 授業運営の基礎
	第Ⅱ章 大学教員の役割と機能 1. 大学教員の基本的な役割 2. 次世代を担う教員力 3. 研究活動と成果のまとめ方		第Ⅳ章 大学の人材育成と多様化する学生 1. 人材養成と開発能力の具体化 2. 多様化する学生の理解と支援 3. 学修支援者との連携

講師陣

清水一彦



東京教育大学教育学部卒業、同修士課程修了。筑波大学大学院博士課程教育学研究科単位取得退学後、清泉女学院短期大学講師、助教授、筑波大学教育学系講師、助教授、教授、教育学系長、大学院人間総合科学研究科長、筑波大学副学長・理事、山梨県立大学理事長・学長、山梨大学理事・副学長、聖徳大学学長特別補佐・教授を経て、2024 年度より現職。現在：松本大学学長・松本大学松商短期大学部学長、山梨県立大学特任教授、筑波大学名誉教授、博士(教育学)。研究分野は教育制度学・高等教育研究。日本教育制度学会会長。全国大学実務教育協会代表理事・**会長**、日本高等教育評価機構理事、大学(短期大学)評価判定委員会委員、大学・短期大学基準協会理事、認証評価委員会委員、大学改革支援・学位授与機構大学機関別認証評価委員会委員。文部科学省中央教育審議会臨時委員や公立大学協会理事・副会長等を歴任。

川嶋太津夫



名古屋大学大学院で教育社会学を専攻。名古屋大学教育学部助手を経て、1993 年に神戸大学教育研究センターに助教授として赴任。神戸大学教育推進機構及び大学院国際協力研究科教授、大阪大学教授、大阪大学特任教授を経て現職。

現在：神戸大学名誉教授・大阪大学名誉教授。独立行政法人大学改革支援・学位授与機構客員教授、国立大学協会入試委員会専門委員、第 11 期中央教育審議会大学分科会臨時委員などを歴任。現在の専攻分野は比較高等教育論。主な研究成果は、『初年次教育：歴史・理論・実践と世界的動向』、『大学改革の現在』、『大学のカリキュラム改革』、『進化する初年次教育』、『学習成果ハンドブック』、『50年目の「大学解体」 20年後の大学再生：高等教育政策をめぐる知の貧困を超えて』(いずれも共著)など。

小川 勤



慶応義塾大学商学部卒業、静岡大学大学院社会科学研究科修士課程修了、名古屋大学大学院国際開発研究科後期博士課程国際協力専攻修了。静岡県公立高校 教諭、静岡県立情報処理センター 指導主事、国立大学法人山口大学教育センター 副センター長・教授、同大学学生特別支援室長、静岡福祉大学子ども学部子ども学科教授、下関市立大学経済学部 非常勤講師、至誠館大学ライフデザイン学部 非常勤講師、静岡福祉大学子ども学部子ども学科 教授を経て現職。

現在：静岡産業大学総合研究所研究員。所属学会は、大学教育学会、日本比較教育学会、日本教育情報学会、日本高等教育学会、日本教育工学会、日本商業教育学会、異文化間情報ネクスス学会主な著書は、『グローバル時代のコア・ベクトル意外性への視座』-第 8 章日本の大学教育のグローバル化を再考する-遊行社、『実践 情報リテラシー』-第 8 章プレゼンテーション- 同友館、『主体的に学び意欲を育てる 教学改善のすすめ』 ぎょうせい、『教育プログラムを構築するプロセス～検証から改善へ～』 研アドなど。

菅田 浩一郎



慶應義塾大学法学部政治学科卒業、埼玉大学大学院人文社会科学研究科博士後期課程経済経営専攻修了、博士(経営学)。ソニー(株)を経て現職。

現在：常磐大学副学長・総合政策学部経営学科教授。専門は経営学(国際経営論、中小企業論)。所属学会は、国際ビジネス研究学会、日本経営学会、日本マネジメント学会、埼玉大学経済学会、慶應法学会、経営史学会。著書は、『中小企業の国際化と自立化：日立地域の胎動』(単著、文真堂、2022 年)。一般財団法人全国大学実務教育協会ネットワーク支援事業推進特別委員会副委員長、公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構理事

高橋 誠



東京教育大学心理学科卒業、筑波大学大学院修士課程(カウンセリング専攻)修了、東洋大学大学院博士課程(教育学)修了、博士(教育学)。産業能率短大専任講師を経て現職。

現在：創造開発研究所会長。同研究所は、企業・行政・大学へ経営コンサルティング、教育研修及びブランド開発事業を行う。NPO)エコリテラシー協会理事長、(一社)日本起業アイデア実現プロジェクト理事長、経営関連学会協議会 評議員を兼務。所属学会は、日本創造学会理事長、会長を歴任。専門は、創造性の理論と創造技法の研究。大学講師歴は、筑波大、慶応大、法政大、東洋大、東京工大など。韓国・高麗大、台湾師範大などで海外講演実績も多数。大学教員への教育歴は、筑波大、新潟経営大、九州共立大など。著書等は、『問題解決手法の知識』『企画力をつける』『ひらめきの法則』(以上、日経新聞社)、『創造力事典』(事例で学ぶ創造技法)(以上、日科技連)など、計 81 冊。

開催趣旨

◇加速する大学実務家教員の増加

近年、専門職大学院における教員配置に代表されるように、産業界や官界その他の団体などの特定分野で高い実績を残してきた専門家を教授や准教授として迎え入れる実務家教員が増加しています。

もともと大学教員には教員免許などはなく、誰でも一定の知識や技能があれば採用されることになっています。看護など専門分野によってはほとんど実務経験者で占められているところさえあります。

文部科学省の中央教育審議会大学分科会では、教育の質保証システムの改善・充実の中で、クロスアポイントメント等教員の多様な働き方が広がっていることを踏まえて「一大学一専任教員」の見直しを行い、「基幹教員」として複数の大学等での勤務も可能となりました。このような動きの中で、大学実務家教員は確実にかつ加速的に増加する状況にあると言って過言ではありません。

◇総合的実践実務を中核とする本協会のこれまでの取り組み

本協会では、「実践キャリア実務士」(職業横断的な社会的職業的自立に必要なキャリア・実務実践力の教育課程)のほか、資格の多くは「総合的実践実務」の学修を据えています。また、2014年度からは、高等教育の質的転換が求められるなか、もっとも重要な柱と考えられる「能動的学修の教員研修リーダー講座」を開催し、さらにこの講座の修了生を対象とした教員研究会「FD教職員実践研究会」も実施してきました。こうした実践的な学びの場を提供してきた経験とノウハウを生かして、本協会では、大学実務家教員のための大学教育準備プログラムに取り組みました。

◇大学教育力を研鑽するための教員の養成

わが国においては、大学等の教育に参画するだけの教授能力や知見を有する実務家は少ないと言われています。実際、本協会が行った実務家教員へのヒアリングにおいても、実務経験がある一方、教育経験が不足しており、学問体系として理論的に講義内容を構築する訓練も受けていないとの意見もありました。また、研究者教員と比較すると論文数も少なく、今の大学の評価システムでは評価されない可能性があるかと危惧する教員もいました。

本協会では、実務家教員を目指す者、すでに採用された実務経験者教員の教育力を高め、その教育力を対外的に保証するとともに、採用後のさらなる教育力研鑽を期して、大学実務家教員の養成の場を提供したいと考えました。その際、とくに力を入れたのが講座テキストの作成であり、これから実務家教員を目指す者のみならず、すでに大学等の現場に携わる教育者、研究者にも有益な内容となるように工夫してあります。また、本協会が重視する「学修成果の評価」については、ルーブリックに基づく自己評価を含めて講座内容からも学べる形をとっています。

コースの特色

- (1)大学の基本的理論を理解した上で、教育の実践において運用できるノウハウを学べます。
- (2)講座には、教員用の評価表(ルーブリック)に基づく自己評価を取り入れています。
- (3)プログラムは、受講者が主体的に参画し能動的学修(アクティブ・ラーニング)が学生の立場で実感できるように運営されます。
- (4)能動的学修における学びの技法や授業デザインの事例を多数紹介するとともに、「そのまま使える」形に練り上げていく実践の場にもなり得ます。
- (5)受講者同士の経験談や実践事例を交換する場を設けていますので、大学教育について少しでも経験のある方や全くの初心者の方でも新たな発見があり、自信をつける場にもなります。
- (6)大学について情報交換や協働活動が出来るように受講者同士のネットワークの構築のほか、コース修了者を対象にした拡大情報交換会も計画しています。
- (7)柔軟な学修機会を保障するため、オンライン、オンデマンド及び対面を併用して講座を奨めます。

プログラム構成

1. 講座の目的

高等教育に携わる教育者としての自覚と準備を促し、授業や教育の改善に結びつく教育力を身につけるとともに、「研究力」や「マネジメント力」を兼備した未来志向型の大学人の育成を目指す。

2. 養成すべき能力

上記の目的を達成するため、本コースでは、養成する能力として次の4点を掲げています。

- (1)大学の基礎的知識を身につけ、教育研究活動を展開していく能力(大学力)
- (2)大学教育の実質化を目指し、適切な指導性を発揮しながら教育改革や教育改善に取り組む能力(マネジメント力)
- (3)大学の教育目標と関連して具体的な授業目標を設定し、その達成のために行動する能力(授業力)
- (4)学生の視点を重視し、教職員と協働しながら教育研究活動を活性化させる能力(イノベーション力)

3. プログラムの内容

このような目的・趣旨に沿って本コースのプログラムは、次の8つの柱で構成しています。

- ① 大学教育論(講義)
- ② 大学教員論(講義)
- ③ 研究計画作成(講義)
- ④ 大学授業論(講義)
- ⑤ 学生論(講義)
- ⑥ 個別の授業デザイン(ワークショップ)
- ⑦ 能動的学修(アクティブ・ラーニング)実践事例(ワークショップ)
- ⑧ 模擬授業とその評価(ワークショップ)

講座テキストでは、4つの大項目を立て、中項目・小項目ではそれぞれ具体的な事項をわかりやすく丁寧に解説しています。また、大項目ごとに理解促進テストを用意し、講座が講義に偏らず、しかも受講者相互による能動的学修(アクティブ・ラーニング)のための小自由討議、実践事例の演習や研究、さらにはワークショップ等がスムーズに行われるよう工夫をしています。

4. コースの進め方

コースは、オリエンテーションと講座1をリモート(ZOOM)、講座2から講座6をオンデマンドで行い、講座7を対面で行います。

各講座は、テキストとともに講座進行シートによって進め、各講座修了時に課題が出されます。

大学実務家教員認定コース プログラム

講座 1 担当 清水一彦 <リモート (ZOOM)>

オリエンテーション

【PART1】大学とは何か

「大学とは何か」とあらためて問い、その誕生、近代社会におけるその再生の歴史をはじめ、様々な側面から「大学」の概念を整理した上で、今日の日本の大学の姿とそこにはらむ諸問題を考えます。

【PART2】高等教育政策と各大学の課題

高等教育改革のこれまでの流れをふまえて、現在大学が直面している質保証や高大連携・入試改革などの課題について理解を深めます。

講座 2 担当 小川 勤 <オンデマンド>

【PART3】大学の組織力強化

大学全体の教育研究力を高めるための教員力(FD)と職員力(SD)の強化、地域との連携、学生確保の戦略を学びます。

【PART4】研究活動と成果のまとめ方

大学教員の職務は、大学の目的である教育、研究、社会貢献という3側面にわたります。実務家教員の主な職務は自らの実務経験に基づく「教育」にありますが、それを踏まえての研究活動について考えます。

講座 3 担当 清水一彦 <オンデマンド>

【PART5】大学教員の基本的な役割

大学が社会的な目的を果たすために必要な教育力の基本的な要素を把握し、大学教員に求められる役割の方向性を明らかにし、教員相互・教員と職員の連携のあり方を学びます。

【PART6】次世代を担う教員力

今後、大学教育に必要とされる能動的学修を推進するために必要なチームによる授業開発やPBLなどの学修方法、地域社会や産業界と連携した授業を担う教員力について学びを深めます。

◇教員力と自己診断(前半)結果と今後の課題

自己診断結果と講座の学修をふまえてレポートをまとめます。

講座 4 担当 清水一彦 <オンデマンド>

【PART7】大学授業の基礎知識

個々の大学の特色に応じた3つの方針や学位プログラムの存在、カリキュラム編成における個々の授業の位置づけ、授業形態ごとの授業力を学びます。

講座 5 担当 川嶋太津夫 <オンデマンド>

【PART8】教員の授業力と授業評価

「教えるから学ぶ」への学修観を転換するにあたり、学生の動機付け、他の教員との授業情報の共有化・授業評価を考えます。オンライン授業の進め方についても取り上げます。

【PART9】授業デザインとシラバス作成

3つの方針の育成すべき資質・能力にカリキュラム・マップやカリキュラム・ツリー授業科目が位置づけられます。それをもとに授業をデザインし、シラバスを作成する方法を学びます。◇能動的学修の学修事例をもとにシラバスを作成し、対面講座で発表し評価を受けます。

講座 6 担当 清水一彦、川嶋太津夫、菅田浩一郎 <オンデマンド>

【PART10】授業運営の基礎

到達目標達成のために準備する教材の作成、授業へ能動的に参加させる方法、能動的な学修における教員の果たすべき機能と役割、ICT 活用、オンライン授業のポイントなど効果的な授業運営の方法を学びます。

【PART11】人材養成と開発能力の具体化

高大接続、社会との接続との中でこれからの大学に求められる人材・能力についてその育成法を学びます。

【PART12】多様化する学生と学修支援者

大衆化段階にある大学において、入試方法の多様化に伴う学生の多様化の実態について実例をもとに理解し、授業をどのように組み立てて推進すべきかを学びます。

講座 7 <対面講座>

<10:00～10:30>

講師：清水一彦

◇オリエンテーション

◇ループリック評価

<10:30～12:30>

講師：清水一彦、川嶋太津夫、菅田浩一郎

◇実践事例研究 授業プログラム作成演習

・PART9で作成したシラバス、授業プログラムをもとにした模擬授業の実践演習により、実務家教員としての特性と課題を相互学修します。これらの演習を通じて、シラバス作成のポイント、授業プログラムの開発のしかた、授業プログラムの実施方法を学びます。

<13:30～15:00>

講師：高橋 誠

◇ワークショップ「社会実務経験を大学教育に活かすには」

実務家としての経験や実績を大学教育にどのように活かすのか、問題解決の技法を活用して演習します。

<15:15～16:45>

講師：清水一彦、高橋誠、菅田浩一郎

◇ワークショップ「学生と実務家教員の未来を考える」

変化の激しい社会にあって実務家教員がどのように大学教育に貢献するのか「学生と実務家教員の未来を考える」というテーマで受講生相互の考えを交換します

<16:45～17:00>

自己評価、修了認定証授与式

<17:00～19:00>

懇親交流会

開催要項

1. 日時（予定） リモート講座：2026年7月4日（土） 13:00～14:00

※当日ご参加いただけない方のためにオンデマンド配信もいたします。

オンデマンド講座：2026年7月4日（土）～11月23日（祝）

対面講座：2026年11月23日（祝）10:00～17:00

2. 対面講座会場 「アルカディア市ヶ谷（私学会館）」Tel 03-3261-9921（代表）
〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-2-25

3. 定 員 25名

4. 受講料 120,000 円（会員校 100,000 円）

※テキスト代含む（消費税込み）

5. 事前学習 お申し込みの方に事前に講座テキストをお届けします。
精読の上ご受講ください。

6. 修了認定証 コース修了者には修了認定証及びオープンバッジを交付します。

7. 受講申込 お申し込みにつきましては、次頁の 受講申込要項をご覧ください。

コース受講申込締切 2026 年 6 月 12 日（金）

受講申込要項

- ① 下記の受講申込書に必要事項を記入し、このページのコピーを 2025 年 8 月 29 日（金）までに F A X またはメールでお送りください。なお、メールでお申し込みの場合は講座専用アドレス宛にご送付ください。
- ② 受講申し込みを受け付けした後に、受講料及び事前学習等の案内書をお送りします。

「大学実務家教員認定コース」【受講申込書】

受 講 者 氏 名	勤 務 先	所 属 企業の方：部署名 大学の方：学部・学科名
ふりがな		
		企業の方：専門分野 大学の方：主な担当科目
テキスト送付先 ご住所（1. 勤務先 2. 自宅） 〒 -		
電話番号 E-mail（必須）		
大学教育歴	年	・大学教員の方は現在担当している科目と今後の予定 ・企業の方は実務家教員の希望
企業経験 有 無	年	


※2 名以上でご受講の場合は、受講申込書をコピーしてお使いください。

※本情報は厳正に管理し、①名簿の作成 ②協会からの文書の送付 ③協会からの問い合わせのみに使用します。

※修了認定証の作成に必要となりますので、氏名は楷書でご記入をお願いします。

お申し込み・お問い合わせ 講座専用メールアドレス E-mail: kouza@jaucb.gr.jp

締切 2026 年 6 月 12 日(金) FAX : 03-3263-8633

 一般財団法人 全国大学実務教育協会

お申し込み先
お問い合わせ先

事務局 講座担当

TEL : 03-5226-7288

〒102-0074 東京都千代田区九段南 4-2-12 第三東郷パークビル二階

